

箱根町第2期 まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和6年度 施策別評価結果

令和7年 11 月

箱 根 町

目 次

1	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要	
	（1）目 的	1
	（2）位置づけ	1
2	戦略目標と施策	1
3	施策別の評価結果（まとめ）	
	（1）数値目標の進捗状況	2
	（2）重要業績評価指標（K P I）の進捗状況	3
	（3）事業の進捗状況	5
4	施策別事業別の評価シート	
	（1）施策別事業別の評価シートの見かた	6
	（2）施策別事業別の評価シート	7

1 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

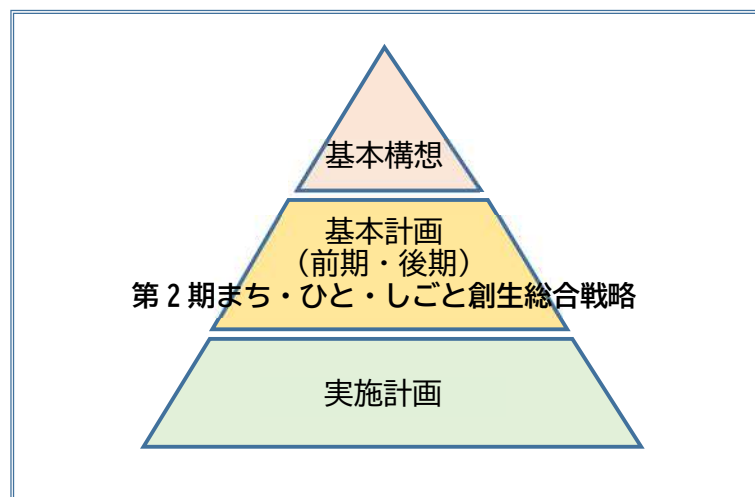
(1) 目的

まち・ひと・しごと創生総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく戦略です。策定の目的は、国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策5原則等を基に、本町における、人口減少による地域経済縮小のリスクを回避して、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指すことです。

(2) 位置づけ

まち・ひと・しごと創生法に基づく総合戦略の取組は、第6次総合計画に包含されるものであり、総合戦略の目的である人口減少による地域経済縮小のリスクを回避して、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指すため、第6次総合計画後期基本計画と一体的に策定し、期間も令和4年度から令和8年度までとなっています。

【第6次総合計画と総合戦略の関係】



2 戦略目標と施策

4つの戦略目標を定めるとともに、その目的を達成するために具体的に取り組むべき22の施策を設定しています。

戦略目標	施策
戦略目標 1 箱根町への新しい人の流れをつくる	施策1 国際観光地としての魅力づくり
	施策2 箱根ゾウパーク等、地域資源を活用した魅力づくり
	施策3 県西地域活性化プロジェクトの推進
	施策4 若い世代への移住・定住支援
	施策5 新しい箱根ファンの創出

戦略目標	施 策
戦略目標 2 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援を行う	施策1 結婚の希望を叶えるための支援
	施策2 安心して妊娠・出産・子育てができるまちづくり
	施策3 子育て世代への負担の軽減
	施策4 ICTを活用した学校教育の推進
	施策5 箱根の特色を活かした教育の実施
	施策6 はたらくながら安心して子育てができるまちづくり
	施策7 ワーク・ライフ・バランスの実現
戦略目標 3 活力と魅力あふれるまちづくりを進める	施策1 空き家などの有効活用を図る
	施策2 まちづくりを行う町民や企業への支援
	施策3 生活利便性の向上を図る
	施策4 世代間の交流を図る
	施策5 道路の効果的な維持管理や改良を行う
	施策6 公園機能の拡充を図る
戦略目標 4 町内で安心して働けるようにする	施策1 町内企業への支援の実施
	施策2 起業支援の実施
	施策3 就職のための支援の実施
	施策4 後継者育成支援の実施

3 施策別の評価結果（まとめ）

（１）数値目標の進捗状況

・各戦略目標にある、それぞれ2つの数値目標の令和6年度における進捗状況を評価した結果、「a：目標達成」は2件（25%）、「b：一定の進捗」が1件（12.5%）、「c：実績以下」が2件（25%）、「d：評価不能」が3件（37.5%）となりました。

（図表１）数値目標の進捗状況一覧

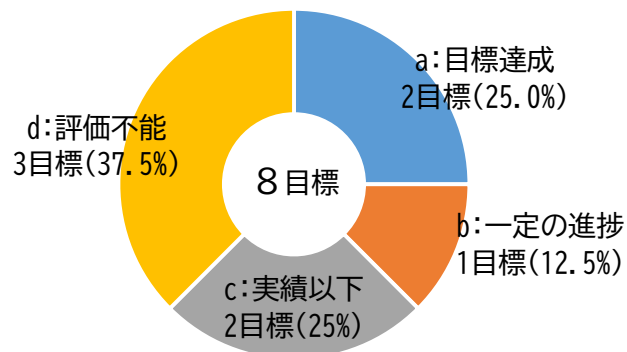
戦略 番号	番号	数値目標	目標値			単位	R5指標の 進捗状況
			現状値	R6 (実績)	R8 (目標)		
1	1	社会増減	△113（平成30年度）	143	0	人	a:目標達成
1	2	入込観光客数	18,960（平成30年度）	20,310	20,000	千人	a:目標達成
2	1	合計特殊出生率	0.82（平成30年度）	0.44	1.00		c:実績以下
2	2	年少人口	746（令和元年度）	586	750	人	c:実績以下
3	1	定住意向	46.8（令和2年度）	アンケート 未実施	50.0	%以上	d:評価不能 （次回R7実施）
3	2	暮らし満足度	65.2（令和2年度）	アンケート 未実施	70.0	%以上	d:評価不能 （次回R7実施）

4	1	就業者数	13,348（平成28年度）	統計なし	13,500	人	d:評価不能 （次回R7実施）
4	2	起業・創業件数	59（令和2年度）	73	80	件	b:一定進捗

（図表2）数値目標別の施策の進捗状況

数値目標の進捗状況		戦略目標				区分 合計	割合
		1	2	3	4		
a	目標達成 （目標値に達している指標）	2 (+1)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	2 (+1)	25.0%
b	一定の進捗 （目標値に達していないものの計画策定時の実績値から一定程度進捗が図れている指標）	0 (-1)	0 (±0)	0 (±0)	1 (±0)	1 (-1)	12.5%
c	実績以下 （計画策定時の実績値を下回った指標）	0 (±0)	2 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	2 (±0)	25.0%
d	評価不能 （アンケート等の測定を行っていない指標）	0 (±0)	0 (±0)	2 (±0)	1 (±0)	3 (±0)	37.5%
合 計		2	2	2	2	8	100%

（図表3）進捗状況別の内訳



（2）重要業績評価指標（K P I）の進捗状況

・4つの戦略目標に位置付けた重要業績評価指標（K P I）は、11項目あり、「a 目標達成」は、6項目（54.5%）、「b 一定の進捗」は、4項目（36.4%）、「d 評価不能」が、1項目（9.1%）となりました。

（図表4）重要業績評価指標の進捗状況一覧

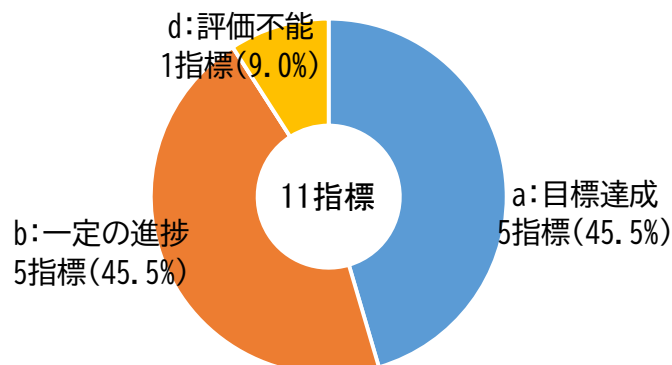
戦略 番号	番号	重要業績評価指標（K P I）	目標値			単位	R6指標の 進捗状況
			現状値	R6 （実績）	R8 （目標）		
1	1	外国人宿泊観光客数	40,000（令和2年度）	492,667	400,000	人	a:目標達成
1	2	お試し居住からの移住件数	3（令和2年度）	10	20	組	b:一定進捗

1	3	ふるさと納税寄付件数	4,182（令和2年度）	20,999	4,800	件	a:目標達成
2	1	子育ての環境や支援への満足度（就学前児童の保護者）で“高い”“やや高い”と回答した割合	28.9（平成30年度）	34.7	+5%	%	a:目標達成
2	2	学校での勉強が楽しいと感じる割合	—	88.7	80.0	%	a:目標達成
2	3	認定こども園・保育所放課後児童クラブ待機児童数	0（令和2年度）	0	0	人	a:目標達成
3	1	空き家等の利活用による町民交流施設数	1（令和2年度）	1	3	件	b:一定進捗
3	2	活力あるまちづくり支援補助金交付件数	1（令和2年度）	2	3	件	b:一定進捗
3	3	買い物環境に不便と感じる割合	85.0（令和2年度）	アンケート未実施	70.0	%	d:評価不能（次回R7実施）
4	1	中小企業等アドバイザー派遣件数	2（令和2年度）	4	5	件	b:一定進捗
4	2	起業・創業支援件数	—	5	20	件	b:一定進捗

（図表5）重要業績評価指標の進捗状況

重要業績評価指標の進捗状況		戦略目標				区分 合計	割合
		1	2	3	4		
a	目標達成 （目標値に達している指標）	2 (+1)	3 (+1)	0 (±0)	0 (-1)	5 (+2)	45.5%
b	一定の進捗 （目標値に達していないものの計画策定時の実績値から一定程度進捗が図れている指標）	1 (-1)	0 (-1)	2 (±0)	2 (+1)	5 (-1)	45.5%
c	実績以下 （計画策定時の実績値を下回った指標）	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	0.0%
d	評価不能 （アンケート等の測定を行っていない指標）	0 (±0)	0 (-1)	1 (±0)	0 (±0)	1 (-1)	9.0%
合 計		3	3	3	2	11	100%

（図表6）重要業績評価指標の進捗区分別の内訳



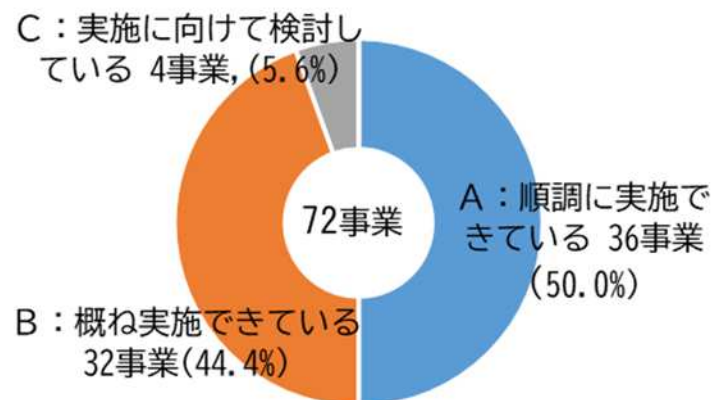
(3) 事業の進捗状況

・72 の事業のうち、「順調に実施できている」ものが 36 事業 (50.0%)、「概ね実施できている」ものが 32 事業 (44.4%) となりました。一方、「実施に向けて検討している」ものは4 事業 (5.6%) となりました。

(図表 7) 事業の進捗状況

事業の進捗区分	戦略目標				区分 合計	割合
	1	2	3	4		
A 順調に実施できている	5 (-5)	18 (-2)	5 (±0)	8 (-4)	36 (-11)	50.0%
B 概ね実施できている	15 (+6)	4 (+3)	9 (+4)	4 (+3)	32 (+16)	44.4%
C 実施に向けて検討している	1 (-1)	2 (-1)	0 (-3)	1 (+1)	4 (-4)	5.6%
D 課題等があり実施が困難	0 (±0)	0 (±0)	0 (-1)	0 (±0)	0 (-1)	0.0%
合 計	21	24	14	13	72	100%

(図表 8) 事業の進捗区分別の内訳



4 施策別事業別の評価シート

(1) 施策別事業別の評価シートの見かた

施策別評価シートは、施策評価のツールとして、4つの戦略目標ごとに、目指す姿や重要業績評価指標（KPI）、施策別事業について示し、令和6年度の数値、事業別の進捗度と進捗状況の説明、課題等をまとめたものです。

施策別評価シートと記載内容の見かたは、次のとおりです。

戦略目標1 箱根町への新しいひとの流れをつくる

戦略目標別 数値目標

目指す姿、基本とする目標を示しています。

戦略目標1によって目指す姿

基本とする目標	現状値(平成30年度)	令和6年度	目標値(令和8年度)
○社会増減	△113人(※1)	143人	0人
○入込観光客数	18,960千人(※2)	20,310千人(R6)	20,000千人

戦略目標別 重要業績評価指標

KPIとそれに係る取り組み内容等を示しています。

戦略目標1の取組みを評価する重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標	現状値(平成30年度)	令和6年度	目標値(令和8年度)	担当課
外国人宿泊観光客数	40,000	492,667	400,000	観光課
R4-6取組内容	海外セールスプロモーション活動や、外国語の情報発信を行い、外国人観光客の誘致を図った。			
課題	文化の異なる外国人観光客への、マナー啓発や外国語対応の案内の整備が追いついていない。			
R7-8取組予定	外国人観光客の誘客と並行して、受入体制の強化を図る。			

実施事業

実施事業の名称と内容を示しています。

令和6年度の実施 状況と進捗度

実施状況と進捗度を示しています。

令和4～6年度 効果と課題

事業がもたらした効果と事業を実施しての課題を示しています。

施策① 国策観光地としての魅力づくり

■ 1 国際観光地「箱根」のさらなる振興		観
観光振興における行動指針である「箱根町観光振興条例」に基づく計画推進を目的として、箱根町HOT21観光プラン推進委員会を設置し「第2次箱根町HOT21観光プラン」の各種施策の進行管理により、取組み効果の検証と取組み方法の見直しを行います。		
平成30（2018）年4月に箱根DMOが設立され、その後町との連携が大きく強化されており、町と箱根DMOの両輪で、第2次箱根町HOT21観光プラン基本計画に示す観光ビジョンや基本戦略をさらに具体的な施策として着実に推進し、官民が一体となった観光振興を図ります。		
R6	後期実施計画の初年度であり、引き続き官民一体となって観光振興を図った	
進捗度	B：概ね順調に実施できている	
R4-6	前期計画の最終年となる令和5年度においては、約81%の施策において計画どおりに進捗した。	
効果	また、剛毅計画の初年度となる令和6年度においても、約80%を超える施策において計画どおりに進捗した。	
R4-6	国内外の情勢がこれまで以上に速いスピードで変化することから、策定後に新たな施策の展開が必要となることがある。	
課題		

戦略目標1 箱根町への新しいひとの流れをつくる

戦略目標1によって目指す姿

基本とする目標	現状値(平成30年度)	令和6年度	目標値(令和8年度)
○社会増減	△113人(※1)	143人	0人
○入込観光客数	18,960千人(※2)	20,310千人(R6)	20,000千人

戦略目標1の取組みを評価する重要業績評価指標（K P I）

重要業績評価指標	現状値(平成30年度)	令和6年度	目標値(令和8年度)	担当課
外国人宿泊観光客数	40,000	492,667	400,000	観光課
R4-6取組内容	海外セールスプロモーション活動や、外国語の情報発信を行い、外国人観光客の誘致を図った。			
課題	文化の異なる外国人観光客への、マナー啓発や外国語対応の案内の整備が追いついていない。			
R7-8取組予定	外国人観光客の誘客と並行して、受入体制の強化を図る。			

重要業績評価指標	現状値(平成30年度)	令和6年度	目標値(令和8年度)	担当課
お試し居住からの移住件数	3	10	20	企画課
R4-6取組内容	民間移住支援団体と連携し、移住につなげられるよう、きめ細かな対応、フォローを行った。			
課題	参加者からは移住に対して前向きな意見をもらっているが、希望する空き物件が少なく、移住につなげられていない。			
R7-8取組予定	空き物件の情報を集め、これまでの参加者に提供するほか、フォローを続けていく。			

重要業績評価指標	現状値(平成30年度)	令和6年度	目標値(令和8年度)	担当課
ふるさと納税寄付件数	4,182	20,999	4,800	財務課
R4-6取組内容	受入体制の強化を図り、ポータルサイトの追加や魅力ある返礼品の拡充によって寄付額の増加を図るとともに、返礼品の提供を通じて箱根の魅力を広め、町内経済の活性化に寄与する。			
課題	総務省基準の見直しにより、宿泊を含む役務提供の厳格化やポータルサイトでのポイント付与が廃止されるなど、影響を注視する必要がある。			
R7-8取組予定	総務省基準の見直しを踏まえ、本町の特性にあったポータルサイトの導入や広告による周知を行い、寄附額の増加を目指す。			

施策① 国策観光地としての魅力づくり

■ 1 国際観光地「箱根」のさらなる振興		観
<p>観光振興における行動指針である「箱根町観光振興条例」に基づく計画推進を目的として、箱根町HOT21観光プラン推進委員会を設置し「第2次箱根町HOT21観光プラン」の各種施策の進行管理により、取組み効果の検証と取組み方法の見直しを行います。</p> <p>平成30（2018）年4月に箱根DMOが設立され、その後町との連携が大きく強化されており、町と箱根DMOの両輪で、第2次箱根町HOT21観光プラン基本計画に示す観光ビジョンや基本戦略をさらに具体的な施策として着実に推進し、官民が一体となった観光振興を図ります。</p>		
R6	後期実施計画の初年度であり、引き続き官民一体となって観光振興を図った	
進捗度	B：概ね順調に実施できている	
R4-6 効果	前期計画の最終年となる令和5年度においては、約81%の施策において計画どおりに進捗した。 また、後期計画の初年度となる令和6年度においても、約80%を超える施策において計画どおりに進捗した。	
R4-6 課題	国内外の情勢がこれまで以上に速いスピードで変化することから、策定後に新たな施策の展開が必要となること がある。	

■ 2 国際観光プロモーション事業		観
<p>世界的な感染症の流行により衛生面や感染症対策の充実を重視する旅行者の増加が見込まれるため、町内の民間事業者とともに有望なインバウンド市場に対し、現地に出向いての町内感染症対策や衛生面での安全性を伝えるためのセミナー・商談会の開催、旅行エージェント等を招聘してのファムトリップ事業の実施により、「箱根」の認知度の向上や、感染症対策状況等のPRを図り、外国人観光客が安心して目指せる観光地づくりに努めます。</p>		
R6	韓国・ベトナムにおいてセールスプロモーション活動や大学訪問を行い、箱根の認知度の向上を図った	
進捗度	B：概ね順調に実施できている	
R4-6 効果	現地に赴き、直接的なプロモーション活動を行うことで、各国での箱根の認知度向上および誘客に貢献した。	
R4-6 課題	プロモーション活動による認知度の向上は可視化が難しく、効果的なプロモーション方法の模索が必要である。	

■ 3 観光情報の発信		観
<p>観光情報については、英語・中国語・韓国語・フランス語に対応しているインバウンド専用のホームページ「HAKONE JAPAN」により箱根の歴史や旬な情報などを世界へ発信します。また、総合観光案内所には引き続き英語・中国語・韓国語対応の職員を配置し、外国人観光客の受入強化を図ります。</p>		
R6	総合観光案内所への来所外国人の国籍別人数の記録をつけることで、今後へ向け情報収集を図った	
進捗度	B：概ね順調に実施できている	
R4-6 効果	外国人観光客から観光情報の場として総合観光案内所を活用いただけており、大半の月で海外客が来所者数の半数を超えた。	
R4-6 課題	収集した外国人のデータを活用し、よりスムーズで効果的な情報発信のため、傾向を整理、分析していく必要がある。	

■ 4 誘客宣伝事業（国際観光推進事業）		観
<p>外国人観光客の誘客宣伝及び受入体制の整備を図るため、外国語観光マップ（英語・中国語・韓国語）・外客向け箱根紹介小冊子（英語）の印刷などを行います（外貨両替機の設置は完了）。</p>		
R6	作成した外国語観光マップを、希望するホテル、旅館でも設置し、広く活用されるよう図った	
進捗度	B：概ね順調に実施できている	

まち・ひと・しごと創生総合戦略検証シート

R4-6 効果	観光案内所、ホテル、旅館など広い範囲で外国語観光マップ、小冊子を活用いただき、外国人観光客の受入体制の整備に役買った。
R4-6 課題	外国人観光客の増加により、外国語観光マップの消費が想定よりも早く、今後不足することが懸念される。

■ 5 箱根関所誘客宣伝事業		生
所蔵している史料のデータベース化、復元施設である箱根関所及び箱根関所資料館内の展示史料等の解説内容の充実、多言語化を進めるとともに、二次元コードを活用し展示史料以外の情報もタブレット端末等で閲覧できるようにすることで入館者の満足度を向上させます。また、ホームページ等にもリンクさせ、外部への情報発信も拡充することで入館者の増を図ります。		
R6	展示見学の利便性の調査研究とともに、地域の活性化を目指し、商店街とのスタンプラリーを実施した	
進捗度	B：概ね順調に実施できている	
R4-6 効果	SNSからの発信を促進し、フォロワーの増加に繋がった。復元施設のサインの更新により統一感のある案内表示ができた。また、スタンプラリーの実施により地域連携による賑わいが創出できた。	
R4-6 課題	多言語化は必要だが、6年度の団体利用では10か国以上の利用が確認でき、施設の老朽化なども考慮し、最適解を模索している。	

■ 6 国際観光地箱根の玄関口にふさわしい賑わい・交流拠点の整備		企
旧箱根観光物産館と消防署湯本分署の跡地については、町の玄関口として箱根湯本駅前地区全体の振興さらに箱根町全体の活性化に寄与するような賑わい・交流拠点を民間のアイデアや資金を活用して整備します。		
R6	実施方針（案）の見直しにあたり、地域住民や地域団体等で構成する協議会を設置し、意見交換を行った。	
進捗度	C：実施に向けて検討している	
R4-6 効果	官民連携の事業化の検討にあたっては、民間事業者の視点だけではなく、改めて地域住民等の視点を加えることで、対象地の利活用に向けた検討を進めることができた。	
R4-6 課題	当初町が想定していた実施方針（案）の見直しが必要となったため、事業化に向けたスケジュールに遅れが生じている。	

施策② 箱根ジオパーク等、地域資源を活用した魅力づくり

■ 1 箱根ジオパーク推進事業		企
箱根ジオパークのネットワークを活用し、学習講座の開催や、箱根火山の知識及び過去に発生した自然災害の防災教育への活用、移住希望者への魅力発信、ユニバーサルデザインの視点による取組みの促進等、枠にとらわれないジオパーク活動の事業展開を図ります。		
R6	フィールドでの体験型講座やオンラインツアーなど、地域資源の魅力を感じられる取組みを幅広く推進した。	
進捗度	B：概ね順調に実施できている	
R4-6 効果	自然や温泉など様々な地域資源に地形地質学に裏付けられたストーリーや付加価値が加わることで、さらなる魅力となる。それら地域資源を活かし幅広い普及を推進し、国際観光地「箱根」のさらなる振興に寄与している。	
R4-6 課題	町民の多くが観光業へ従事していることから、曜日を問わずイベント等への参加数が増えないため普及が進まない	

■ 2 日本遺産箱根八里の知名度向上		観
日本遺産である箱根八里をPRするため、各種イベントで紹介パンフレットを配布するほか、構成文化財を所有する静岡県や神奈川県、三島市、函南町、小田原市と連携を図ります。		
R6	日本遺産に再認定され、今後の3年間を見据えた計画に伴う密な連携からより効果的なPRが図られた	
進捗度	B：概ね順調に実施できている	
R4-6 効果	日本遺産再認定に伴い協議会の体制の見直しや新たな3年計画を立てたことにより、行政間や官民の連携が深まり、日本遺産のPRイベント等に積極的に参加することで箱根八里の知名度向上及び箱根への誘客が図られた。	
R4-6 課題	協議会が事業を実施するうえでの財源不足が見られ、令和7年度以降の財源確保やその財源のより効果的な活用方法を検討していく必要がある。	

■ 3 伝統文化継承事業		観
日本の貴重な伝統文化である古典芸能の邦楽や邦舞の保存・伝承及び後継者の育成など古典芸能の振興を図ります。		
R6	各種イベントを通じ古典芸能の保存・伝承及び後継者の育成など伝統文化の振興を図った	
進捗度	B：概ね順調に実施できている	
R4-6 効果	コロナ禍を経てお座敷に『呼ばれる』から、見番に『来てもらう』スタイルへの転換をし、観光客が芸者に親しみやすいイベントを実施している。	
R4-6 課題	順調に回復しているインバウンド観光客を対象に事業を実施することで、国内観光客だけでなく、海外にも箱根芸者の認知度を向上させる。	

■ 4 箱根物産振興事業		観
箱根寄木細工など、伝統的な木製品産業の振興を図るとともに、民間企業と協力して、伝統技術の継承・後継者育成を図ります。		
R6	補助金の交付、隔年で実施しているイベントへの参加を行うなど箱根寄木細工の振興を図った	
進捗度	B：概ね順調に実施できている	
R4-6 効果	箱根寄木細工の普及、振興に寄与した。	
R4-6 課題	土産品としてのイメージが強く、伝統的工芸品として寄木細工の価値向上を図る。	

施策③ 県西地域活性化プロジェクトの推進

■ 1 滞在型サテライトオフィス（リモートワーク）体験事業		企
空き家等を活用して、法人版のトライアルステイを実施します。サテライトオフィスとして都心の会社が利用できるようにテレワークなどに対応した施設の改修を行い、企業誘致や関係者の移住・定住を促します。		
R6	企業誘致には結びついていないが、参加した多くの事業者にもリモートワークの拠点として検討を促した。	
進捗度	B：概ね順調に実施できている	
R4-6 効果	本事業は箱根を観光といった目線だけでなく、働ける場所として認識できる事業であり、ワーケーション、関係人口の創出にもつながり、新しい人の流れをつくるといった戦略に一定の効果があると思われる。	
R4-6 課題	参加者からは大変好評であるが、実際にサテライトオフィスを誘致するには、条件や空き物件の有無等を一緒に解決していく必要がある。	

■ 2 新しい生活様式による新しい納税方法の導入事業		税
自宅や外出先からスマートフォンやパソコンで税金の納付をすることができるモバイルレジ・モバイルクレジット及び電子マネー（LINEPayやPayPay等）の導入により町民や町外の納税者の利便性を高めるとともに感染防止を図ります。		
R6	全ての町税で電子納税が可能となり、目標は概ね達成できている	
進捗度	A：順調に実施できている	
R4-6 効果	金融機関の支店廃止などが進む中、新たな納税方法を導入することにより、町民の利便性を向上させ、定住支援の一助となった。	
R4-6 課題	特になし	

■ 3 水泳教室・水中プログラムの開発		保
町民の健康を推進するために水泳教室や水中運動プログラムを活用した方法で健康維持に努めます。		
R6	水泳教室および水中運動教室は参加者が固定化しており、新規参加者の増員を図る必要がある	
進捗度	B：概ね順調に実施できている	
R4-6 効果	運動習慣を身につけることで心身の健康増進に寄与するとともに、地域コミュニティの活性化の一助となった。	
R4-6 課題	プログラムの見直しを行い、参加者のニーズに適した内容にしていく必要がある。	

施策④ 若い世代への移住・定住支援

■ 1 移住に関する情報の発信		企
若い世代に対して、移住パンフレットのほかSNS等を活用し、移住や定住に関する情報発信を行います。		
R6	民間移住支援団体と連携し、情報発信するとともに、起業者を中心に移住紹介動画の作成を行った	
進捗度	B：概ね順調に実施できている	
R4-6 効果	移住希望者に対しては、移住に関する情報発信は不可欠であるが、若者に対しては、SNSをはじめとしたインターネットを通じた情報発信を進めることができ、移住に一定の効果があつた	
R4-6 課題	既存で有する様々な媒体で移住に関する情報発信を行っているが、予算的な制約もあり、ホームページやパンフレットといった媒体で、情報発信ができていない	

■ 2 移住に関する窓口の整備		企
箱根への移住や宣伝を担当する窓口について、一括して移住者等への円滑な対応が行えるように整備するとともに、民間移住支援団体等とも連携し、移住を希望する人たちに対する継続的なサポートを行います。		
R6	民間支援団体と連携協力をほか、相談窓口もきめ細やかな対応で移住のサポートできている	
進捗度	A：順調に実施できている	
R4-6 効果	役場内だけでなく、民間移住支援団体との協力体制が確立されており、移住相談に対してきめ細かい対応が可能となったため、移住相談から移住につながる例もあり、効果がみられている。	
R4-6 課題	特になし	

■ 3 若者世帯を対象とした住宅取得等への助成		企
若者世帯や子育て世帯が新たに家やマンション等を購入する際の費用や新婚世帯の民間賃貸家賃の一部を助成することにより、定住化の促進や子育て支援を図ります。		
R6	補助制度のPRを行ったが、民間家賃補助については、新規申請が少なく、制度の見直し等を行う必要がある	
進捗度	B：概ね順調に実施できている	
R4-6 効果	補助制度を利用し、移住する世帯も多く、若い世代への移住・定住支援に効果があった。	
R4-6 課題	制度の利用者を増やすための周知方法の検討が必要である。	

■ 4 お試し居住制度の充実		企
箱根での生活を体験できるよう空き家を活用したお試し居住制度をさらに充実させ、移住・定住に向けてのきめ細やかな支援を実施します。		
R6	お試し居住参加者から移住につながる件数も増えており、官民連携による事業の効果が表れている	
進捗度	A：順調に実施できている	
R4-6 効果	本事業は、制度が定着してきており、箱根の移住の関心を高めることにつながっているほか、移住につながらない場合でも、関係人口の創出につながっており、移住施策の一つとして効果があるものである。	
R4-6 課題	持続可能な事業とするため、今後の事業運営を検討する必要がある。	

■ 5 新たな拠点づくりの推進		企
テレワーク等への就業形態の変化に対応するなど、コワーキングスペース やコミュニティスペースの設置を進め、仕事や暮らしをつなぐ拠点づくり、また移住しやすい環境づくりを推進します。		
R6	官民連携で空き店舗を活用した新たなコミュニティスペースの設置を行うなど、拠点作りを進められた	
進捗度	B：概ね順調に実施できている	
R4-6 効果	お試し居住施設等をコワーキングスペースとして使用し、仕事場として新たな拠点作りに寄与しているほか、令和6年度からは新たにコミュニティスペースとなる拠点ができ、新たな交流の場として効果が表れている。	
R4-6 課題	拠点作りについては、空き物件の有無や立地条件、賃貸条件等が揃うことが不可欠であり、空き物件の掘り起こし、また地域のニーズ把握が課題である。	

施策⑤ 新しい箱根ファンの創出

■ 1 シティセールスの実施		企
町ホームページやパンフレットのほか、SNS等を活用し、より多くの人に箱根の魅力について知ってもらえるように広く情報発信を行います。		
R6	ジャパンタイムスに記事を掲載するなど、国内外に向けて箱根の魅力発信を行った。	
進捗度	B：概ね順調に実施できている	
R4-6 効果	インバウンド向けの情報発信を強化することで、観光客の増加につながっている。	
R4-6 課題	観光分野では積極的に情報発信を行っているが、その他分野では情報発信が不足している。	

まち・ひと・しごと創生総合戦略検証シート

■ 2 関係人口の拡大		企
ワーケーションの推進などにより、新たに本町の魅力を多くの人に知ってもらうとともに、交流を促進し、地域と多様な形で継続的に関わる関係人口の拡大を図ります。		
R6	これまでのお試し居住、オンラインイベントのほか、移住体験ツアーを実施し、交流機会の拡大を図った	
進捗度	A：順調に実施できている	
R4-6 効果	実施事業は、移住施策として実施している事業ではあるが、観光といった視点ではなく、地域住民等との交流により、箱根町を知り、今後の交流機会の拡大につながっており、新しい箱根ファンの創出につながっているもの。	
R4-6 課題	直接関係人口を拡大するための事業はなく、数値を図る指標等もないため、効果が見えにくい。	

■ 3 ふるさと納税の拡充		財
ふるさと納税について、返礼品の拡充や新たなポータルサイト掲載を行うほか、宿泊補助券やランチ券等の返礼品により、箱根に来てもらうきっかけとし、箱根の魅力を知ってもらうことにつなげ、新たな箱根ファン創出を図ります。		
R6	現地決済型ふるさと納税や新規ポータルサイトを導入するなど、受入体制を強化し寄附額の増加を図った	
進捗度	A：順調に実施できている	
R4-6 効果	寄附受入体制の強化や、返礼品の種類を拡充したことにより、ふるさと納税件数について令和6年度時点で令和8年度目標値を大きく上回ることができた。	
R4-6 課題	総務省基準の見直しにより、宿泊を含む役務提供の厳格化やポータルサイトでのポイント付与が廃止されるなど、影響を注視する必要がある。	

戦略目標2 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援を行う

戦略目標2によって目指す姿

基本とする目標	現状値(平成30年度)	令和6年度	目標値(令和8年度)
○合計特殊出生率	0.82	0.44 (※R4)	1.00
○年少人口	746人	586人 (R7.1.1現在)	750人

戦略目標2の取組みを評価する重要業績評価指標（K P I）

重要業績評価指標	現状値(平成30年度)	令和6年度	目標値(令和8年度)	担当課
子育ての環境や支援への満足度（就学前児童の保護者）で“高い”“やや高い”と回答した割合	28.9	34.7	+5	子育て支援課
R4-6取組内容	こども家庭センターを中心とした相談体制の整備、小児医療費や健診費補助等の経済的支援、保育環境の整備といった、妊娠・出産、育児・育成まで切れ目のない子育て支援の充実を進めてきました。			
課題	アンケートでの「子育てで困ること」の結果では、未就学児、小学生家庭ともに「子どもが安全に通れる道路が少ない」が最も多く、次いで「安心して子どもを遊ばせられる場所がない」が多くなっていることから、目標達成には子育て施策以外の要因が大きいと考えられます。			
R7-8取組予定	R7.3に策定した箱根町こども計画を指針として、引き続き子育て支援の充実を図っていきます。			

重要業績評価指標	現状値(平成30年度)	令和6年度	目標値(令和8年度)	担当課
学校での勉強が楽しいと感じる割合（％）	66.7	88.7	80.0	学校教育課
R4-6取組内容	学校の全教職員で子どもをほめる・認める教育を推進してきたことに加えて、授業中の理解が不十分であった子への支援の徹底、問題意識や学習意欲が高まるような授業づくりを実践			
課題	学校での学びが子どもたちの基礎・基本の定着につながっていないこと			
R7-8取組予定	学力向上プロジェクトでの取組を継続していき、確実な知識や技能の定着を図っていく。さらに問題解決力や自分の意志を表現する力、相手の意図を汲み取る力といったスキルを習得させていく。			

重要業績評価指標	現状値(平成30年度)	令和6年度	目標値(令和8年度)	担当課
認定こども園・保育所放課後児童クラブ待機児童数	0	0	0	子育て支援課
R4-6取組内容	認定こども園、保育園の環境を整備し、保育ニーズに応じた保育サービスの充実に努めると共に、R6開設のすぎのこクラブ（箱根幼稚園施設内）を加えた町内4カ所で放課後児童クラブを運営し、それぞれ待機児童ゼロを達成することができました。			
課題	外国人を主とした低年齢保育ニーズの増大と保育者の不足により、待機児童ゼロを継続できるかは予断を許さない状況です。			
R7-8取組予定	0～1歳児の保育ニーズが増加傾向にあることから、引き続き待機を出さないように保育者の確保等に努め、待機児童ゼロを継続しています。			

施策① 結婚の希望を叶えるための支援

■ 1 民間団体等への支援、事業協力		企
<p>観光振興における行動指針である「箱根町観光振興条例」に基づく計画推進を目的として、箱根町HOT21観光プラン推進委員会を設置し「第2次箱根町HOT21観光プラン」の各種施策の進行管理により、取組み効果の検証と取組み方法の見直しを行います。</p> <p>平成30（2018）年4月に箱根DMOが設立され、その後町との連携が大きく強化されており、町と箱根DMOの両輪で、第2次箱根町HOT21観光プラン基本計画に示す観光ビジョンや基本戦略をさらに具体的な施策として着実に推進し、官民が一体となった観光振興を図ります。</p>		
R6	包括連携協定を締結した企業と交流イベントを実施し、若者の交流機会の場の創出を図った	
進捗度	B：概ね順調に実施できている	
R4-6 効果	結婚に直接つながるイベントとはなっていないが、交流機会を増やすイベントは開催できしており、若者の交流に一定の効果が見られている。	
R4-6 課題	若者の考え方が多様化しており、結婚・出会いの機会に限定せず、若者のニーズを聞き取りながら、イベント内容を精査し、実施する必要がある。	

■ 2 若者世帯等を対象とした住宅取得等への助成		企
<p>若者世帯や子育て世帯が新たに家やマンション等を購入する際の費用や新婚世帯の民間賃貸家賃の一部を助成することにより、定住化の促進や子育て支援を図ります。</p>		
R6	補助制度のPRを行ったが、民間家賃補助については、新規申請が少なく、制度の見直し等を行う必要がある	
進捗度	B：概ね順調に実施できている	
R4-6 効果	補助制度を利用し、移住する世帯も多く、若い世代への移住・定住支援に効果があった。	
R4-6 課題	制度の利用者を増やすための周知方法の検討が必要である。	

施策② 安心して妊娠・出産・子育てができるまちづくり

■ 1 不妊・不育症治療費助成事業		子
<p>不妊症や不育症の治療を受けている夫婦に対し、治療費の一部を助成します。</p>		
R6	不妊症、不育症の保険適用外の治療について一部助成を行い、治療中の夫婦の支援をした	
進捗度	A：順調に実施できている	
R4-6 効果	事業を通じて、安心して妊娠・出産・子育てができるまちづくりを推進した。	
R4-6 課題	特になし	

■ 2 母子保健活動推進事業		子
<p>妊娠期から幼児期までの心身の健康管理及び安心して子育てができる土台づくりを行うための母子保健を推進します。</p>		
R6	母子保健法に基づく妊産婦健康診査、乳幼児健康診査や産婦及び乳幼児の健康教育を行い母子保健を推進した	
進捗度	A：順調に実施できている	
R4-6 効果	各種健診や医療費助成により、安心して妊娠・出産・子育てができるまちづくりを推進した。	
R4-6 課題	近年増加する外国人の子育て世帯についても、受診勧奨やその他の支援を確実に実施する必要がある。	

まち・ひと・しごと創生総合戦略検証シート

■ 3 子育て支援センター等運営事業		子
少子化・核家族化に伴う育児不安の解消や育児支援を図るため、アドバイザーが助言・指導を行う子育て支援センター等を運営します。		
R6	子育てサロンの開所時間を拡大するなど、利用の促進を図った	
進捗度	A：順調に実施できている	
R4-6 効果	事業を通じて保護者の孤立を防ぎ、交流を促進することで地域における子育て環境の充実につなげることができた。	
R4-6 課題	引き続き利用促進に向けて、事業内容を検討していく。	

■ 4 子育て世代包括支援事業		子
箱根町子育て世代包括支援センターの運営により、保健師などの専門職が、妊娠を望んだときから育児まで切れ目のない相談支援を行います。		
R6	母子保健と児童福祉の機能を一体化したこども家庭センターを設置し、保健師等の専門職が支援を行った	
進捗度	A：順調に実施できている	
R4-6 効果	包括的な相談支援体制を整備し、安心して妊娠・出産・子育てができるまちづくりを推進した。	
R4-6 課題	職員のスキルアップや専門職の配置を検討し、相談支援体制の強化を図る必要がある。	

■ 5 子育て家庭応援事業		子
乳児家庭全戸訪問や養育支援の実施等を通じて、支援を要するすべての子の児童福祉の向上を図ります。		
R6	母子保健と児童福祉の機能を一体化したこども家庭センターを設置し、保健師等の専門職が支援を行った	
進捗度	A：順調に実施できている	
R4-6 効果	包括的な相談支援体制を整備し、支援を要する家庭の児童福祉向上を図ることができた。	
R4-6 課題	職員のスキルアップや専門職の配置を検討し、相談支援体制の強化を図る必要がある。	

■ 6 産後ケア事業		子
産後間もない子育て家庭に育児や日常生活の支援を行う専門家を派遣して安心を感じてもらうとともに、産後うつや児童虐待予防を図ります。		
R6	産後1年以内の産婦に産後ケア専門家を派遣し、産後うつや虐待予防を図った	
進捗度	A：順調に実施できている	
R4-6 効果	事業を通じて、安心して妊娠・出産・子育てができるまちづくりを推進した。	
R4-6 課題	宿泊型のケアなど、対象者のニーズを踏まえた施策を検討し、利用促進を図る必要がある。	

■ 7 産婦健康診査助成事業		子
産後間もない産婦が母体の身体的機能の回復や精神状態を把握するための健康診査に要する費用を助成します。		
R6	産後の母体の身体的機能回復や精神状態を把握し、適切な支援につなげた	
進捗度	A：順調に実施できている	
R4-6 効果	事業を通じて、安心して妊娠・出産・子育てができるまちづくりを推進した。	

R4-6 課題	特になし
------------	------

施策③ 子育て世代への負担の軽減

■ 1 小児医療費助成事業		子
中学校卒業までの児に対し、医療費の自己負担額を全額補助します。		
R6	高校生年代までの医療費を全額助成し、子どもの健康増進と子育て世帯の支援の充実を図った	
進捗度	A：順調に実施できている	
R4-6 効果	事業を通じて、子育て世帯への支援を充実させ、安心して子育てができるまちづくりを推進した。	
R4-6 課題	特になし	

■ 2 ひとり親家庭等医療費助成		子
ひとり親家庭について、18歳の年度末まで（障がいのある場合は20歳）の児と、保護者の医療費の自己負担額を全額補助します。		
R6	ひとり親世帯の保護者と対象児童の医療費の自己負担額を全額助成し、ひとり親家庭の負担軽減を図った	
進捗度	A：順調に実施できている	
R4-6 効果	事業を通じて、ひとり親家庭への支援を充実させ、安心して子育てができるまちづくりを推進した。	
R4-6 課題	特になし	

■ 3 出産祝い金の支給		子
第2子以降を出産する保護者に対して祝い金を支給し、出産初期における経済的負担の軽減を図ります。		
R6	第2子以降の出産に対し、祝金を交付し経済的負担の軽減を図った	
進捗度	A：順調に実施できている	
R4-6 効果	事業を通じて、安心して妊娠・出産・子育てができるまちづくりを推進した。	
R4-6 課題	特になし	

■ 4 通学支援制度等の維持		学
小・中学校だけでなく高等学校等への通学費を補助するとともに、高等学校や大学等への奨学金制度を引き続き実施し、保護者の教育費負担の軽減を図ります。		
R6	保護者の経済的負担を軽減することができた	
進捗度	A：順調に実施できている	
R4-6 効果	保護者の経済的負担をさらに軽減することができた。	
R4-6 課題	国の高校生への授業料等の支援制度が充実されることを踏まえ、町の制度を見直す必要がある。	

■ 5 こども宅食サービス事業		子
児の見守り機能を持たせた弁当の配達サービスを実施し、生活安定と欠食防止を図ります。		
R6	長期休暇の平日昼間に保護者が不在となる家庭等に弁当を届け、児童の見守りと欠食防止を図った	

まち・ひと・しごと創生総合戦略検証シート

進捗度	A：順調に実施できている
R4-6 効果	宅食サービス等の事業を通じ、共働き家庭等の子育ての支援を図ることができた。
R4-6 課題	R6を持って従来の委託業者が撤退した事により、新たな事業者の確保が課題となっている。

■ 6 乳幼児保育等利用費補助事業		子
幼児教育・保育無償化の国制度対象外世帯について、町独自に保育料、給食の補助を行い、経済的負担の軽減を図ります。		
R6	国の無償化制度外の世帯に対する補助制度だが、令和6年度は利用者がいなかった	
進捗度	A：順調に実施できている	
R4-6 効果	事業を通じて、安心して妊娠・出産・子育てができるまちづくりを推進した。	
R4-6 課題	特になし	

■ 7 学校給食費の一律無償化		学
町民の暮らし第一のまちづくりの一環として、町立小・中学校の給食費を一律無償化し、保護者の教育費負担の軽減を図ります。		
R6	児童・生徒へ安心安全な給食を提供し、保護者の経済的負担を軽減できた	
進捗度	A：順調に実施できている	
R4-6 効果	児童・生徒へ安心安全な給食を提供し、保護者の経済的負担を軽減できた。	
R4-6 課題	特になし	

施策④ ICTを活用した学校教育の推進

■ 1 ICTを活用した学校教育の推進		学
教職員及び児童・生徒用に導入したタブレット端末を授業等で活用し、児童・生徒にとって分かりやすい授業を実践するとともに、学習支援ソフトの活用等により基礎学力の定着を図り、学力向上に取り組めます。		
R6	授業等でタブレット端末や学習支援ソフトを活用し、ICTを活用した授業を推進することができた	
進捗度	A：順調に実施できている	
R4-6 効果	ICTを活用した授業を推進することができた	
R4-6 課題	児童生徒用タブレット端末にキーボードがないことや、端末の動作が遅いことなどの理由により、日常的な端末の利活用に支障をきたしている	

施策⑤ 箱根の特色を活かした教育の実施

■ 1 園・小・中一貫教育（分離型）の推進		学
学校は地域コミュニティの中心的存在であることから、現在の3小学校、1中学校は児童・生徒数が減少しても統廃合せずに、「箱根を愛し（箱育）かしこく（知育）やさしく（徳育）たくましく（体育）」を箱根教育の合言葉に、各園・学校が共通して箱根教育に取り組むとともに、各園・学校の特色を活かした教育にも取り組み、保護者を含めた町民への周知を図りながら「園・小・中一貫教育（分離型）」を推進します。		
R6	各種プロジェクトで研究・協議しながら、園・小・中一貫教育（分離型）に取り組んだ	

まち・ひと・しごと創生総合戦略検証シート

進捗度	A：順調に実施できている
R4-6 効果	各園・小・中学校の校長等で組織する「園・小・中一貫教育推進会議」を始めとした各種プロジェクトで研究・協議しながら、園・小・中一貫教育（分離型）に取り組んだことで、各学校・園の教職員が一貫教育に対する共通理解を深めることができた
R4-6 課題	小・中学校教職員の異動に伴う箱根教育の取組に係る引継ぎや保護者を含めた町民への周知について課題がある。

■ 2 箱根教育の推進		学
箱根の自然・歴史・文化だけでなく、国際観光地としての特色を活かして地域教育に取り組むとともに、漢字の読み書きや計算等の基礎学力の定着を図る「箱根ミニマム」、町独自教材の「おもてなし英語」、子どもたちの心を育む「箱根ハートフルプログラム」等にも取組み、「箱根を愛し、貢献できる人」を育成します。		
R6	国際観光地としての特色を活かし、地域教育に取り組むとともに「箱根を愛し貢献できる人」の育成を図った	
進捗度	A：順調に実施できている	
R4-6 効果	令和4年、5年は新型コロナウイルス感染症の影響で事業実施に制限があったが、オンラインで実施するなど着実に事業を継続して実施することができた。	
R4-6 課題	地域教育に係る授業時間の確保が課題である。	

施策⑥ はたらきながら安心して子育てができるまちづくり

■ 1 放課後児童クラブの拡充		子
放課後児童クラブの運営を公設民営とし、安定的に人材を確保しながらサービスの向上を図ります。		
R6	R6からの新規開設を含め、4カ所の放課後児童クラブを運営し、児童の健全な育成を図った	
進捗度	A：順調に実施できている	
R4-6 効果	放課後児童クラブの運営を通じ、就労家庭における子育て支援を充実させることができた。	
R4-6 課題	土曜開設の可否など、利用者のニーズに合わせて運営内容を見直していく必要がある。	

■ 2 保育機能の充実		子
認定こども園における休日保育や、幼稚園における預かり保育の実施により、働く親と子どもたちを支援する環境づくりに努めるとともに、夜間保育の対応について検討します。		
R6	土曜保育や一預かり保育を実施し、働きながら子育てをする世帯を支援した	
進捗度	B：概ね順調に実施できている	
R4-6 効果	保育サービスの充実を通じ、就労家庭における子育て支援を充実させることができた。	
R4-6 課題	全国的な人材不足により保育者の確保が難しいため、土曜保育時間の延長等が困難な状況である。	

■ 3 （仮称）ファミリー・サポート・センター運営等事業		子
地域における子育ての相互援助活動を推進するとともに、多様な子育てのニーズへの対応を図るため、ファミリー・サポート・センターの設置・運営等を検討します。		
R6	地域に積極的に出向き、子育ての担い手となるシェアコンシェルジュの発掘育成に努めた。	
進捗度	C：実施に向けて検討している	

まち・ひと・しごと創生総合戦略検証シート

R4-6 効果	子育てシェアタウン推進事業により、子育て世帯の交流と相互の助け合いの機会を創出することで、安心して子育てができる環境づくりを進めることができました。
R4-6 課題	子育てシェアタウン推進事業の状況を踏まえ、ファミリーサポートセンターの設置・運営の実現可能性について検討していく必要がある。

施策⑦ ワーク・ライフ・バランスの実現

■ 1 講演会の実施・啓発誌の発行		町
長時間労働は正や多様な働き方のできる就業環境づくり等、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、町民や町内事業者のニーズに見合うテーマの講演会や啓発誌の作成等を行い、普及啓発に努めます。		
R6	講演会やセミナー等で、多世代の町民に向けて、ワークライフバランスの大切さを啓発した	
進捗度	B：概ね順調に実施できている	
R4-6 効果	講演会やセミナー、啓発誌等で町民や町内事業者に対してワークライフバランスの重要性を啓発できた。	
R4-6 課題	講演会等の集客に苦慮している。また、働き盛りの世代の参加が少ない。	

■ 2 「えるぼし・プラチナえるぼし認定」企業の増加		町
町内事業所に対し、厚生労働省による女性活躍推進企業認定「えるぼし・プラチナえるぼし認定」の周知を行い、認定企業を増やします。		
R6	「えるぼし・プラチナえるぼし認定」に対する町の取組みについて。今後の方向性を検討した。	
進捗度	C：実施に向けて検討している	
R4-6 効果	PRを行ったが、認定企業がなく、あまり効果が見られなかった。	
R4-6 課題	令和4年度から5年度はPRを行ったものの、認定企業がなく、町内企業の認定に対する意識が低い。	

戦略目標3 活力と魅力あふれるまちづくりを進める

戦略目標3によって目指す姿

基本とする目標	現状値(平成30年度)	令和6年度	目標値(令和8年度)
○定住意向	46.8%	アンケート未実施	50%以上
○暮らし満足度	65.2%	アンケート未実施	70%以上

戦略目標3の取組みを評価する重要業績評価指標（K P I）

重要業績評価指標	現状値(平成30年度)	令和6年度	目標値(令和8年度)	担当課
空き家等の利活用による町民交流施設数（件／累計）	1	1	3	企画課
R4-6取組内容	利活用可能な空き家を探すとともに、令和7年度から新たな交流施設の運用を始めるため、官民連携で交流施設の整備を進めた。			
課題	利活用可能な空き家な空き家情報が不足しており、空き家の掘り起こしを更に進める必要がある。また施設の運営方法等についても研究が必要である。			
R7-8取組予定	引き続き、利活用可能な空き家を探すとともに、町民も巻き込んだ官民連携としての取り組みを進めていく。			

重要業績評価指標	現状値(平成30年度)	令和6年度	目標値(令和8年度)	担当課
活力あるまちづくり支援補助金交付件数（件／年）	1	2	3	町民課
R4-6取組内容	複数広報媒体での本事業の周知を行った。			
課題	周知が行き届いておらず、制度を利用すべき団体に補助ができていない。			
R7-8取組予定	コミュニティに関するイベントや講座で参加者に直接PRを行う。			

重要業績評価指標	現状値(平成30年度)	令和6年度	目標値(令和8年度)	担当課
買い物環境に不便と感じる割合（％）	85	アンケート未実施	70	企画課
R4-6取組内容	買い物環境の充実を図るため、移動販売を事業者と連携して始めるとともに、店舗誘致に向けた取組みを事業者と進めた			
課題	スーパーやドラッグストア誘致のための土地が不足している。			
R7-8取組予定	関連事業者と連携を図るとともに、遊休土地の活用等を検討していく。			

施策① 空き家などの有効活用を図る

■ 1 空き家バンク制度の促進		企
<p>観光振興における行動指針である「箱根町観光振興条例」に基づく計画推進を目的として、箱根町H O T 2 1 観光プラン推進委員会を設置し「第2次箱根町H O T 2 1 観光プラン」の各種施策の進行管理により、取組み効果の検証と取組み方法の見直しを行います。</p> <p>平成30（2018）年4月に箱根DMOが設立され、その後町との連携が大きく強化されており、町と箱根DMOの両輪で、第2次箱根町H O T 2 1 観光プラン基本計画に示す観光ビジョンや基本戦略をさらに具体的な施策として着実に推進し、官民が一体となった観光振興を図ります。</p>		
R6	事業を委託する民間団体と連携し、きめ細かい対応を行っており、成約件数も前年度以上となった	
進捗度	A：順調に実施できている	
R4-6 効果	空き家バンク事業を民間団体に委託することで、空き家バンクが活性化され、きめ細かい対応、また定住者に優先的に空き家を供給するなど、有効活用が図られている。	
R4-6 課題	空き家活用希望者は増えているものの、空き家の供給が追いついていないため、空き家の掘り起こしが必要である。また多くの空き家が民泊施設に活用されており、空き家の活用が定住につながっていない。	

■ 2 起業・事業者への相談・支援		企
<p>空き店舗や空きスペースについて、店舗や事務所として活用できるよう新規起業家などが参入しやすい環境を整えます。また、空き物件等を活用したサテライトオフィスなどの設置を検討する民間事業者に対して、相談や活用に対する支援を行います。</p>		
R6	空き家バンクを通して、新規起業家等に空き物件を紹介するなど、徐々に相談、支援が拡大している	
進捗度	B：概ね順調に実施できている	
R4-6 効果	提供できる物件が少ないものの、空き家バンクを通じて、起業・事業者の相談、支援ができており、空き家の有効活用を図る体制は整っている。	
R4-6 課題	提供できる空き店舗等の物件が少ないため、相談はあるものの、マッチングは難しい。	

■ 3 お試し居住制度の充実（再掲）		企
<p>箱根での生活を体験できるよう空き家を活用したお試し居住制度をさらに充実させ、移住・定住に向けてのきめ細やかな支援を実施します。</p>		
R6	お試し居住参加者から移住につながる件数も増えており、官民連携による事業の効果が表れている	
進捗度	A：順調に実施できている	
R4-6 効果	本事業は、制度が定着してきており、箱根の移住の関心を高めることにつながっているほか、移住につながらない場合でも、関係人口の創出につながっており、移住施策の一つとして効果があるものである。	
R4-6 課題	持続可能な事業とするため、今後の事業運営を検討する必要がある。	

■ 4 空き家利活用の支援		企
<p>民間団体等と連携して、空き家の所有者に対し、利活用方法や改修方法の提案、アドバイスなどを行うほか、空き家の有効活用による定住支援や起業支援によって、地域の活性化を図ります。</p>		
R6	民間団体と連携し、空き家の所有者に利活用を提案、マッチングを行い、様々な形態の利活用が図られた	
進捗度	A：順調に実施できている	
R4-6 効果	民間団体と連携することにより、専門的なアドバイスによる利活用が進められており、定住や起業を目的とした空き家の有効活用につながっている。	

まち・ひと・しごと創生総合戦略検証シート

R4-6 課題	特になし
------------	------

施策② まちづくりを行う町民や企業への支援

■ 1 景観まちづくり推進事業		都
地域のまちづくり活動に取り組む団体及び景観協力店認定を目指す店舗等に、景観改善のための修景費用に対して補助をしていくほか、まちづくりの専門家をアドバイザーとして派遣する等の支援を行い、地域住民の主体的なまちづくり活動の推進を図ります。		
R6	町民、事業者、観光客及び町が協働し、良好な景観を守り育みながら、積極的に景観まちづくりを進めていく	
進捗度	B：概ね順調に実施できている	
R4-6 効果	景観意識の啓発等のためのSNSの積極的な活用、景観条例や景観計画に位置付けられた色彩基準をわかりやすく案内するための景観色彩パンフレット等の作成により景観の保全・形成の推進を図った。	
R4-6 課題	景観条例、景観計画の策定から一定期間が経過しており、町内を取り巻く環境も変化していることから、景観条例や景観計画の見直しを含めた現状確認が必要である。	

■ 2 まちづくりを行う団体等への支援や協力		町
魅力あふれるまちづくりを行う地域コミュニティ活動団体等への支援と協力をを行い、町の活性化を推進します。		
R6	新規 1 件、継続 1 件の団体が自主的・主体的な活動が継続できるよう支援し、地域活性化を推進した	
進捗度	B：概ね順調に実施できている	
R4-6 効果	町民のコミュニティ活動の推進や活性化に寄与している。	
R4-6 課題	新規申請団体が少ないほか、団体の事情等により 2 年目 3 年目の継続率が低い。	

施策③ 生活利便性の向上を図る

■ 1 交通や買い物の利便性向上		企
民間事業者と協力し、町民の移動手段でもある交通や買い物環境といった町民の生活利便性の向上を図っていきます。		
R6	買い物対策として、移動販売を事業者と連携して始めるとともに、店舗誘致に向けた取組みを事業者と進めた	
進捗度	B：概ね順調に実施できている	
R4-6 効果	町の課題であった買い物不便対策として、移動スーパーによる移動販売を事業者と連携し開始するなど、生活利便性の向上に一定の効果が見られている。	
R4-6 課題	移動手段である交通については、実証実験等を行ったが、未だ解決に至っておらず、引き続き、様々な視点で解決策を検討する必要がある。また買い物環境の充実については、店舗用地の掘り起こし等を進めていく。	

■ 2 民間事業者等との包括連携強化		企
町内の民間事業者等との包括連携により、町民の生活利便性の向上に関する取組みへの連携強化や、災害時における拠点の一つとして機能できるよう連携して取組んでいきます。また、町民及び観光客に対して、町の情報を発信する拠点となるよう連携していきます。		
R6	締結事業者と課題共有を行い、課題であった若者交流イベントを事業を実施するなど地域活性化を図った	
進捗度	A：順調に実施できている	
R4-6 効果	連携強化により、民間事業者のノウハウを活かした取り組みが地域の活性化等に寄与している。	

まち・ひと・しごと創生総合戦略検証シート

R4-6 課題	特になし
■ 3 交通結節点の整備	
都	
仙石原交差点周辺で計画されているバスターミナル整備に合わせて、地域住民や観光客の移動の円滑化を図れるように、交通広場や二次交通の検討、整備を進めていきます。	
R6	バスターミナルは時間を要する見込みであるが、交差点改良は地権者交渉に向けた用地調査が行われた。
進捗度	B：概ね順調に実施できている
R4-6 効果	地域住民や観光客の移動の円滑化に向けた交差点改良について進展が見られた。
R4-6 課題	交差点改良は関係者の理解を得ながら、丁寧に進めていく必要がある。

施策④ 世代間の交流を図る

■ 1 幼稚園、保育園等における高齢者との交流事業の実施	
福	
幼稚園、保育園において幼児と高齢者との交流を実施し、世代間のふれあいや交流を図るとともに、地域における隣人・仲間意識の向上、高齢者の生きがいづくりなどに取組みます。 具体的には、敬老会やはつらつスポーツ大会などの敬老イベントにおいて、幼児と高齢者がふれあえる取組みを行っていきます。	
R6	前年度同様、敬老会やはつらつスポーツ大会などで、幼児と高齢者のふれあいを行うことができた
進捗度	A：順調に実施できている
R4-6 効果	幼児との交流により、敬老会やはつらつスポーツ大会が和やかなものとなり、目標とする「活気と魅力的なまちづくりの推進」に寄与した。
R4-6 課題	より幼児と高齢者のふれあいを深めるため、はつらつスポーツ大会において、幼児と高齢者が一緒に競技する種目（候補：玉入れ、輪投げ、魚釣りなど）について、R7で検討し、R8で実施していきたい。
■ 2 多世代交流スペースの設置	
企	
空き家等を活用し、多世代（未就学児・高齢者等）が、くつろいで利用できるフリースペースを提供し、地域コミュニティづくりを推進します。	
R6	仙石原の空き店舗を交流施設として運用できるよう、官民連携で準備を進めた
進捗度	B：概ね順調に実施できている
R4-6 効果	当初は物件が見つからず、交流スペースを作ることができなかったが、町民と協働で進めることで、官民連携による事業実施が可能となり、今後の空き家活用のあり方を探るきっかけとなった。
R4-6 課題	空き家、空き店舗の発掘と、地域のニーズ把握、そして運営方法等を検討する必要がある。

施策⑤ 道路の効果的な維持管理や改良を行う

■ 1 町道整備・改良事業	
都	
道路の維持修繕や改良工事、橋りょうの点検や耐震改修工事等を実施するとともに、歩道整備や路肩のカラー舗装等を行い、安全で安心な道路環境の整備を進めます。	
R6	道路の維持修繕や改良工事等により、安全で安心な道路環境の整備を進めた
進捗度	B：概ね順調に実施できている

まち・ひと・しごと創生総合戦略検証シート

R4-6 効果	道路の維持修繕や改良工事等により、安全で安心な道路環境の整備ができています。
R4-6 課題	国庫補助金など特別財源の確保が課題である。

■ 2 道路後退用地整備事業		都
箱建築基準法第42条第2項の規定による道路のうち「箱根町建築行為にかかる道路後退用地整備要綱」に基づき、新たに道路用地となる土地を整備し、狭あい道路の解消に努めます。		
R6	道路環境を整備することで、生活環境の向上を図り、住み良いまちづくりを進めた	
進捗度	B：概ね順調に実施できている	
R4-6 効果	対象となる道路を幅員4m以上に拡幅及び整備することにより、生活環境の向上、住み良いまちづくりの推進を図った。	
R4-6 課題	本事業は建築行為等を行う建築主等からの申請により始まるものであるため、建築行為をする建築主には周知を図り、当制度を利用してもらうことで、道路後退するよう指導していく必要がある。	

施策⑥ 公園機能の拡充を図る

■ 1 公園整備事業		都
町内で唯一の近隣公園である仙石原公園について、民間活力導入の可能性を検討しつつ、公園施設の再整備を行うことで、仙石原交差点周辺のまちづくりにおける魅力的な拠点施設を創出します。		
R6	公園施設の維持補修及び施設内の充実させることで、利用者の利便性の向上を図った	
進捗度	B：概ね順調に実施できている	
R4-6 効果	公園施設の維持補修等を継続することで、安全に利用できる公園づくりに繋げることができた。	
R4-6 課題	老朽化した公園施設の更新及び長寿命化対策が課題となっている。	

戦略目標4 町内で安心して働けるようにする

戦略目標4によって目指す姿

基本とする目標	現状値(平成30年度)	令和6年度	目標値(令和8年度)
○就業者数	13,348人	12,922人(R3)	13,500人
○起業・創業件数	59件	73件 (R6)	80件

戦略目標4の取組みを評価する重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標	現状値(平成30年度)	令和6年度	目標値(令和8年度)	担当課
中小企業等アドバイザー派遣件数（件／年）	2	4	5	観光課
R4-6取組内容	事業者向けガイドブックを作成し、事業概要の周知を図った。			
課題	商工会議所や県が行う無料の経営相談の利用もあるため、目標の数値には達していない。			
R7-8取組予定	事業所が気軽に相談できるようより周知を図る。			

重要業績評価指標	現状値(平成30年度)	令和6年度	目標値(令和8年度)	担当課
起業・創業支援件数（件／年）	-	5	20	観光課
R4-6取組内容	新規創業促進補助金の交付や、小田原箱根商工会議所と連携し起業スクールを開催するなど支援・促進を図った。			
課題	起業数は順調に推移していることから、引き続き取り組んでいく。			
R7-8取組予定	引き続き周知を図り、支援・促進を図っていく。			

施策① 町内企業への支援の実施

■ 1 町内企業の事業継続・経営安定に対する支援				観
町内企業の設備投資に対する支援を行い、産業振興や経営基盤の強化を図ります。また、外的要因により中小企業・小規模事業者の業績等が悪化した際には、事業者のニーズにあった融資制度など効果的な支援を検討・実施し、事業継続や経営安定を図ります。				
R6	各種団体と連携を図り、事業者が集まる場に積極的にニーズの把握を図った			
進捗度	A：順調に実施できている			
R4-6効果	経済の回復による人材不足に対して、省人化事業や人材確保事業への支援が好評であり、事業の継続や経営安定に対する一定の効果があったと思われる。			
R4-6課題	特になし			

■ 2 中小企業者等アドバイザー派遣事業		観
商工会議所と連携し、中小企業者等の経営の安定及び活性化を図るためその経営、労務、金融等について専門的知識または実務経験を有する者を派遣します。		
R6	各分野の希望アドバイザーを派遣し、中小企業者等の経営の安定及び活性化を図った。	
進捗度	A：順調に実施できている	
R4-6 効果	職員では相談に乗れない専門的知識が必要な相談を受けることができ、事業所からの満足度が高く、経営安定及び活性化につながった。	
R4-6 課題	1 事業者につき年3回相談ができるが、より気軽に相談できるよう1回だけでも相談可能であることを周知する。	

■ 3 要緊急安全確認大規模建築物耐震化補助事業		都
耐震改修促進法の改正により耐震診断義務づけの対象となった大規模建築物について、耐震診断及び耐震改修に要する経費に対して補助金を交付し、負担軽減を図るとともに、耐震化率の向上を図ります。		
R6	対象となる建築物の耐震化は概ね行われたが、一部施設については事業者の事情により進捗が遅れている	
進捗度	C：実施に向けて検討している	
R4-6 効果	事業主の事情による事業延期により予定していた事業実施ができなかったもの。	
R4-6 課題	国等の補助金を活用し、事業主とも調整を図りながら事業推進を図る必要がある。	

施策② 起業支援の実施

■ 1 創業支援等事業計画に基づき、起業セミナー等の開催		観
商工会議所や金融機関との連携により、相談窓口の設置や起業セミナー等の開催を通じて、創業までのトータルな支援や創業後のフォロー(販路開拓など)を行います。		
R6	商工会議所経由で相談が寄せられている。商工会議所が主催する起業スクールに後援している	
進捗度	B：概ね順調に実施できている	
R4-6 効果	創業相談や補助制度を活用し起業に結びついた事業者があった。	
R4-6 課題	特になし	

■ 2 事業承継の支援		観
神奈川県事業承継・引継ぎ支援センターと連携をし、後継者のいない事業主と、事業の承継を希望する起業希望者等をつなぐ、事業承継の取組みを進め、企業における後継者問題の解消に努めるとともに、企業ブランド力の維持を図ります。		
R6	事業承継引継ぎ支援センターが実施する事業をHP等で周知するほか、アドバイザー派遣により相談を受けた	
進捗度	A：順調に実施できている	
R4-6 効果	後継者がいないことによる廃業の前に、問題の解消に努めることができた。	
R4-6 課題	特になし	

■ 3 起業・事業者への相談・支援（再掲）		観
<p>空き店舗や空きスペースについて、店舗や事務所として活用できるよう新規起業家などが参入しやすい環境を整えます。また、空き物件等を活用したサテライトオフィスなどの設置を検討する民間事業者に対して、相談や活用に対する支援を行います。</p>		
R6	空き家バンクを通して、新規起業家等に空き物件を紹介するなど、徐々に相談、支援が拡大している	
進捗度	B：概ね順調に実施できている	
R4-6 効果	提供できる物件が少ないものの、空き家バンクを通じて、起業・事業者の相談、支援ができており、空き家の有効活用を図る体制は整っている。	
R4-6 課題	提供できる空き店舗等の物件が少ないため、相談はあるものの、マッチングは難しい。	

施策③ 就職のための支援の実施

■ 1 就職に関する情報提供や相談業務の実施		観
<p>求職者や就学のために町を出た若者等へ町内企業の魅力を発信するとともに、就職相談を行い様々な職種への就職について支援します。商工会議所と連携し、若者の就業の幅を広げるインターンシップ制度等を活用する民間企業や教育機関の取組みを支援します。</p>		
R6	就職相談会を実施し、就職支援を行った。また、箱根で働くことの魅力をPRするホームページ・動画を作成した	
進捗度	A：順調に実施できている	
R4-6 効果	箱根で働きたいと考える方に箱根で働く魅力や生活支援を紹介し、就職人口を増やす取り組みができた。	
R4-6 課題	特になし	

■ 2 就職セミナーの開催		観
<p>地元企業や事業所と協力して、学生に対する就職セミナーを開催し、企業のPRを行います。併せて箱根町での暮らし方と町の支援の内容についても紹介し、就職後の町内での生活に係る不安解消に努めます。</p>		
R6	就職相談会のほか、関係団体と連携し外国人材のマッチング会や旅館ホテル業の就職フェアを実施した	
進捗度	A：順調に実施できている	
R4-6 効果	箱根で就職を検討する方と地元企業のマッチングを支援し、就職へと結びつけた。	
R4-6 課題	特になし	

■ 3 人材マッチング事業の実施		観
<p>神奈川県及びハローワークが共催する企業とのマッチング事業への会場提供や周知等に協力し、町内企業の就職支援を図ります。</p>		
R6	ハローワーク及び旅館組合と連携し、平塚市・小田原市で企業相談会を実施した	
進捗度	A：順調に実施できている	
R4-6 効果	箱根地域に近いエリアで求職者中の方へ求人を出すことができ、出展した町内企業からも好評だった。	
R4-6 課題	特になし	

施策④ 後継者育成支援の実施

■ 1 観光産業等におけるインターンシップの支援		観
商工会議所と連携し、若者の就業の幅を広げるインターンシップ制度等を活用する民間企業や教育機関の取組みを支援します。		
R6	民間企業と協力し就職相談会を実施し、就業支援へと貢献した	
進捗度	A：順調に実施できている	
R4-6 効果	学生や留学生への早期の就業支援により、卒業後の就職先の選択肢に箱根が加わることで、後継者育成へとつないだ。	
R4-6 課題	特になし	
■ 2 箱根物産振興事業（再掲）		観
箱根寄木細工など、伝統的な木製品産業の振興を図るとともに、民間企業と協力して、伝統技術の継承・後継者育成を図ります。		
R6	補助金の交付、隔年で実施しているイベントへの参加を行うなど箱根寄木細工の振興を図った	
進捗度	B：概ね順調に実施できている	
R4-6 効果	箱根寄木細工の普及、振興に寄与した。	
R4-6 課題	土産品としてのイメージが強く、伝統的工芸品として寄木細工の価値向上を図る。	
■ 3 伝統文化継承事業（再掲）		観
日本の貴重な伝統文化である古典芸能の邦楽や邦舞の保存・伝承及び後継者の育成など古典芸能の振興を図ります。		
R6	各種イベントを通じ古典芸能の保存・伝承及び後継者の育成など伝統文化の振興を図った	
進捗度	B：概ね順調に実施できている	
R4-6 効果	コロナ禍を経てお座敷に『呼ばれる』から、見番に『来てもらう』スタイルへの転換をし、観光客が芸者に親しみやすいイベントを実施している。	
R4-6 課題	順調に回復しているインバウンド観光客を対象に事業を実施することで、国内観光客だけでなく、海外にも箱根芸者の認知度を向上させる。	
■ 4 優良従業員の表彰の実施		観
技術・技能の継承や後継者の育成を目指し、優良な民間企業の従業員への顕彰を実施していきます。		
R6	各関係団体から活躍される従業員を募集し、表彰を行った	
進捗度	A：順調に実施できている	
R4-6 効果	表彰により、箱根で働くことのモチベーションの向上の一助となった。	
R4-6 課題	推薦件数が少ないため、より広く周知する必要がある。	



箱根町第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略
令和6年度施策別評価結果

発 行 : 企画観光部 企画課

発 行 日 : 令和7年 11 月

住 所 : 〒250-0398 神奈川県足柄下郡箱根町湯本 256

電 話 : 0460-85-7111(代表)

